

を提唱する非アズハル系の知識人や説教師が言論活動を活発にしている。その一方で、バノ論文が指摘したように、アズハルは中道的なイスラーム言説を発する正統な主体として、現在に至るまで極めて権威ある地位を保っている。宗教的権威の枠外からの様々な異議申立てを可能にしたテレビやインターネットなどのメディアの発展は、従来の宗教的権威であるアズハル出身の人物にも、同様の思想的発信の機会を与えている。それに対して、興味深いことにイランとサウディアラビアの事例は、思想のグローバル化を目指しながらも、発信される内容やそれに伴う様式が、結果として国益やナショナルな枠組みに奉仕するかたちで収束していくという矛盾を示している。また、編者らは、アズハルとマディーナのサラフィー主義が、クルアーンとハディースを直接参照することにも立脚しながらも、実践においてまったく異なる神学的・社会的含意をもたらすことを序論で指摘している。

本書は、思想発信を行う宗教的権威としての教育機関が、いかに他者からのまなごしや願望によって形成され、そこで学ぶ学生や卒業生を含めた他者や教育機関自身によって動員されるかを、教育機関内外でのアクター間の権力関係を示唆しながら明らかにした。この国際的な機関がもつ権威は、きわめて流動的なものであると同時に、多くの人びとを巻き込んで形成されるという点で強固なものとなりうる。

教育機関に軸を据え、宗教的言説のグローバルな発信と受容のポリティクスを扱った本書ではほとんど触れられてこなかったが、過激派イデオロギーの越境的拡大が再び顕著となった今日に本書が出版されたことは、きわめて重要な意味を有している。

過激派の言説に比して、穏健および中道的なイスラーム言説の拡大・受容過程を追うことには大きな困難が伴う。中道的なイスラーム言説が、内的な多様性を是認し、「過激でない」ことを特徴とするものであるゆえに、「何を以て中道とするのか」を定義し、把握することが困難だからである。しかし本書では、中道的なイスラームを促進するアズハル系ウラマーや、それに魅力を感じ積極的に受容しようとする留学生の姿を示すことによって、把握しがたいコンテンツの多様性と柔軟性にこそ中道派の拡大要因が表れることを示唆している。

1970-90年代に、過激派に対抗するファトワーを積極的に発行したアズハルの事例が示しているように [Skovgaard-Petersen 1997; Moustafa 2000]、ある宗教的言説が受容されるかどうかは、過激派に属する人々よりむしろ、一般大衆がそれに耳を傾け、権威あるものとして是認するかどうかという点に左右される。急進派に対抗する宗教的言説の必要性が高まるイスラーム世界の現状にあつて、国際的な教育機関によって権威づけられた中道派言説や知的サラフィー主義が、草の根的な拡大を続けていることを示した本書の意義は大きい。

#### <参考文献>

- Eickelman, Dale F. and James Piscatori. 1996. *Muslim Politics*. Princeton: Princeton University Press.
- Hefner, Robert W. and Muhammad Qasim Zaman, eds. 2007. *Schooling Islam: the Culture and Politics of Modern Muslim Education*. Princeton: Princeton University Press.
- Moustafa, Tamir. 2000. "Conflict and Cooperation between the State and Religious Institutions in Contemporary Egypt." *International Journal of Middle East Studies* 32(1), pp. 3-22.
- Skovgaard-Petersen, Jakob. 1997. *Defining Islam for the Egyptian State: Muftis and Fatwas of the Dār al-Iftā*. Leiden: Brill.

(黒田 彩加 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

---

ロジャー・オーウェン(著) 山尾大・溝渕正季(訳)『現代中東の国家・権力・政治』明石書店 2015年 470頁

日本語で読むことのできる中東政治の教科書に新しいラインナップが加わった。本書は Roger Owen, *State, Power and Politics in the Making of the Modern Middle East*, 3rd ed. (Routledge, 2004) の翻訳書である。同

書は1992年の初版刊行以来、中東政治の定番の教科書として欧米で好評を集め、これまでに2度の改訂を重ねてきた。本書はその最新版にあたる第3版の翻訳であり、2001年の米国同時多発テロ事件から2003年のイラク戦争前後までの展開をカバーしている。

著者のロジャー・オーウェンは英国出身の中東経済史家、中東現代史家であり、その著者の専門を反映して、本書は歴史的観点から現代中東政治の動態を明らかにしようとする。本書はアラブ連盟に加盟する諸国のうちモリタニアとソマリアを除く20カ国、イスラエル、イラン、トルコから構成される地域を中東と捉え、現代中東政治史を構造分析的観点から概説している。本書は3部構成となっており、その中に序論、結論と13の章が設けられている。

以下、章別に本書の概略を述べる。

序論から第5章までの第1部「国家と国家建設」では、現代中東における多様な近代国家の誕生、定着の過程が論じられる。

序論「中東の国家」では、「国家」概念に関する検討が行われる。著者は国家の定義の多様性を踏まえた上で、現代政治論が依拠しがちなヨーロッパ諸国を主な対象とした定義をそのまま援用するのではなく、中東の国家を対象とするのにより適した視点から国家概念の定義を行う。その上で、著者はそれに関わる諸問題として、西洋の国家と中東の国家の類似性、国家・体制・政府という3つの概念の区別の問題、国家とネーションの問題を取り上げ、中東の国家の特徴を描き出す。

第1章「帝国の終焉——現代中東諸国家の誕生」は、オスマン帝国の崩壊を起点として、第一次世界大戦後の植民地支配下のアラブ諸国家、そして独立直後のアラブ諸国家に関する議論が行われる。著者は第一次世界大戦でオスマン帝国が英仏に敗退したことにより中東全域が根本的に変わったという認識のもとに、その後形成された植民地支配体制を検討し、植民地国家の国境とその行政構造により、新たな政治アリーナが規定されるとともに、独自のダイナミズムが生まれたと論じる。独立直後に関しては、アラブ諸国家の政治的不安定性に目を向けた後、トルコとイランにおける中央集権国家の形成プロセスが論じられる。

第2章「アラブ世界における国家の力の拡大——一党支配体制」では、比較的大きな人口を持ち、アラブ社会主義を掲げて一党支配体制による国家主導の開発プロセスを推進した5カ国(アルジェリア・イラク・エジプト・シリア・チュニジア)における国家権力の拡大過程とその帰結として生じた独自の政治的展開が議論される。これらの諸国では国家権力の拡大によって権威主義体制が樹立されるが、その分析にあたって著者は、一見すると一貫性をもつように見える権威主義体制の外見に惑わされず、その複雑な本質に目を向ける必要性を強調し、政治とは何か、そして政治プロセスはどこで決定され、進行しているかという2つの問いから議論を展開する。

第3章「アラブ世界における国家の力の拡大——家族支配とリビアの新たな選択」では、1990/91年の湾岸・危機戦争までの時代における、家族支配を行う14カ国(アラブ首長国連邦の7首長国・オマーン・カタール・クウェート・サウジアラビア・バハレーン・モロッコ・ヨルダン)及びリビアの政治的展開が議論される。家族支配の諸国に関しては家族支配の利点・欠点に着目し、その歴史的展開から概略的議論が行われたのち、支配体系の類似性によってヨルダン・モロッコと、サウジアラビア・湾岸諸国に類型化され、各々の特徴が検討される。最後に、一党支配体制・家族支配体制とは異なる独自の体制類型として、カッザーフィー(カダフィー)大佐が樹立したリビアのジャマーヒーリーヤの成立過程が論じられる。そこではリビア王制の崩壊要因が論じられるとともに、ジャマーヒーリーヤ体制の特徴、すなわち監視体制を強化しながら国民の政治参加を促進するという、他の中東諸国とはかなり異なるという特徴言及が行われる。

第4章「アラブ民族主義——アラブの統一とアラブ諸国間関係」では、20世紀のアラブ民族主義の展開が論じられる。著者は既存研究への批判的アプローチとして、アラブ民族主義をイデオロギー一辺倒、あるいは政治運動一辺倒の立場から捉えるのではなく、両面から捉えることにより、アラブ民族主義運動の多様性と、アラブ民族主義運動がパレスチナ政治や中東諸国間関係に及ぼした影響を分析する。アラブ世界は、植民地支配期以降誕生した個々のアラブ諸国の国境線を強調しようとする国家の力と、アラブ諸国の統一を主張するアラブ主義がともに存在し、その相入れがたい2要素の中で揺れ動いており、そこに時代による特色を読み込みながら政治史の展開が明らかにされる。

第5章「第二次世界大戦以降のイスラエル、トルコ、イランの国家と政治」では、およそ1945年から

1990年までの主要な非アラブ諸国(イスラエル、トルコ、イラン)の政治史の展開が、国家建設と権力の分配という視点から議論される。3カ国の共通点は少なく並列的な叙述ではあるが、いずれの国家においても国家建設と権力の分配の過程が極めて流動的であり、常に競合的であったという点を著者は強調している。さらに、いずれの国家についても、社会・経済的变化や国際的環境の変化に目を配りながら政治過程が論じられている点が特徴的である。

第6章「1990年代における中東政治の再編」では、1990年代の中東政治の展開が論じられる。1990～91年の短い時期に冷戦の終結、湾岸戦争、ソ連の崩壊が発生し、中東諸国の統治構造や中東諸国間関係、中東諸国と域外世界との関係のあり方が大きく変化した。その中で中東諸国の権威主義体制は民主主義と市場経済に移行するかと思われたが、その予想は外れ、統治と政治管理のシステムの大部分が再構築され権威主義体制は継続しているという見方を著者は支持した上で、共和制アラブ諸国、ヨルダンとモロッコという2つの君主制国家、そして家族支配が続く湾岸諸国を論じ、周縁化された諸国として残りのアラブ諸国、そして非アラブ3カ国に視点を移していく。

続いて、第7章から第11章までが第2部を構成する。第2部では、「現代中東政治を理解するためのいくつかのテーマ」と題して、第1部で概略的に触れられたテーマから重要なテーマを取り出し詳細な検討が行われる。

第7章「経済再建のポリティクス」では、1970年代以降の経済再建という論点を取り上げられる。ここでは、エジプトを含む北アフリカ諸国、石油への依存度が高いアラブ諸国、そして3つの非アラブ諸国という3類型のもとで議論が行われる。各類型に異なる状況、政治過程が見られたのである。改革のタイミングと速度、そこに見られた経済的利害と政治的利害の関係性、そして国際機関や地域共同体からの圧力やグローバル化の影響という外的要因に目を向けながら、新たに生まれたポリティクスと、そこから生じた国家と経済の関係、国家と社会の関係の変化が論じられる。法的・イデオロギー的側面のみならず、より広く国家を巡る制度一般に視点を向けることにより、国家の役割が低下したのではなく、経済・社会との関係を再構築し、国内の主要な利益集団の地位の保護を改めて確認していったプロセスが明らかとなる。

第8章「政党と選挙——アラブ世界における民主主義の難題」では、民主化というテーマを念頭に置きながら中東諸国の政治体制の展開が扱われる。競合的な複数政党制から一党支配体制へと移行し、幾分管理された競合的システムへと回帰したエジプトが典型例として挙げられた上で、一党支配体制が優越した諸国、家族支配体制が敷かれた諸国、そして特異な事例としてレバノンが取り上げられる。著者は、中東諸国は本質的に民主主義にそぐわない地域であり、アラブ社会とその政治文化に一般的な問題があるとした見方を排し、中東諸国の個々の歴史を検討し、各国の政治発展プロセスの多様性を理解することによって、それぞれの国々の民主主義の在り方をすべきだという立場に立っている。

第9章「宗教復興のポリティクス」では、中東諸国の政治過程のなかで宗教が果たす役割の分析が行われる。まず、西洋近代世界との邂逅により、宗教と政治の分離という問題が生まれるようになったオスマン帝国末期が取り上げられ、コミュニズムが初めて政治的に重要な形で制度化された主張される。続いて、イラン革命以降のイラン・イスラーム共和国における権力闘争とイスラーム国家樹立のプロセスが取り上げられる。政治体制のイスラーム的特徴と近代的特徴のあいだに緊張関係が生まれながらも、立憲主義体制を確立させることによって、その緊張関係に妥協が成立し、体制の安定が可能となったと論じられる。その後、ムスリム同胞団を中心としたアラブ諸国の宗教政治運動が取り上げられ、宗教と政治、国家と社会のあいだで、形を変えながら続く緊張関係が描出される。キリスト教徒の宗教政治運動がコミュニズムの観点から論じられた後、イスラエルにおける宗教政治運動が、特に1967年の第3次中東戦争以降に、宗教、コミュニズム、民族、過激なユダヤ教ナショナリズムという要素が複雑に絡まりあいながら、展開する様相が描かれる。

第10章「政治のなかの軍、政治の外の軍」では、中東における政軍関係の動態的分析が行われる。著者は、国家や社会内部での軍の位置付けや政軍関係を規定するルールは経時的な変化を伴い、常に不安定化の可能性を孕んでいるという認識のもと、制度的・歴史的側面からこの論点にアプローチする。軍の規模の違いに着目して国家を分類し事例分析を行っているが、規模の差はあれ、中東諸国では概して軍が国家で大きな役割を果たしてきたという指摘がなされる。本章は、中東諸国内部での国家形成プロセスにおける軍という視

点のみならず、中東諸国の軍に対する国際的な影響という視点からも議論を行っているという点が特徴的である。

第11章「非国家アクターの役割」は、1980年代以降、再び国際的に注目が集まるようになった、市民社会論を念頭に置いて論じられる。著者は市民社会という概念を中東政治分析に援用する問題点を指摘した上で、市民社会ではなく「非公式な」政治という概念から本章の議論を行う。本章では、農地を舞台とした地方政治のダイナミズム、労働運動と女性運動、そして1967年から1990年代前半までの、ヨルダン川西岸地区とガザ地区のパレスチナ人の役割を事例として取り上げながら、中東諸国の非国家アクターが議論される。著者は非国家アクターと国家の関係性に着目しながら、国家アクターが十分に機能しているとは言い切れない現状を描き出している。

第12章「米国による中東再編の試み」は第3版になって新たに設けられ、第3部「9・11の衝撃」を構成する。本章は9・11事件が中東に及ぼした影響を検証し、英米によるイラク占領の初期段階を分析するとして、9・11事件からイラク戦争、英米によるイラク占領の時期に渡る中東諸国の状況が解説された後、イラク戦争後の中東諸国の状況にも目を向けられる。後者では、イラク戦争後のアラブ諸政権がさらなる政治的・経済的な国際的な圧力を受けるようになって直面するジレンマ、パレスチナ問題は第2次インテファダを経て「ロードマップ」へと至る新しい展開、そして、イラクへの攻撃とその後の占領政策における米国外交の特徴の分析が行われる。

結論「21世紀初頭の中東」は、4つの部分からなる。第一に、1990年代までの20世紀の中東政治に関する本書の議論の総括である。第二に、地域的文脈・内政の文脈という観点から見た、1990年代以降の中東政治の状況が総括される。第三に、20世紀における中東地域システムという論点である。著者は、20世紀の中東地域は1990年まで国家を単位とした権威主義体制の構築に費やされ、20世紀最後の10年はグローバルな変化に呼応してその再編が模索されるという歴史観を提示する。最後に、21世紀に向けた中東地域の展望が議論される。不確実性の高い国際的な情勢への言及がなされたのち、政治改革への圧力の中で権威主義体制と複数政党制の中間から中東諸国の政治システムが向かいうる方向性が展望される。

以上のように、本書はオスマン帝国末期を始点として、現代中東地域における近代国家の誕生と定着、そしてその再編という大きな歴史の見取り図のもとに、国家との関係の違いに着目することにより、中東諸国の政治の多様性を描き出すというアプローチが一貫してとられている点が特徴的である。このようなアプローチにより、本書は固定的で単純な中東地域の見方を覆そうとする。一見すると本書の描き出す中東諸国の政治の多様な姿、複雑な関係性によって、やはり中東政治は複雑で理解しがたいものだという感想を抱きがちであるが、実際には、こうした記述のあり方は、上述のような固定観念によって中東政治を理解したという勘違いから読者を守るという役割を果たしているのである。

日本語で読むことのできる中東政治の教科書として本書が翻訳出版されたことの意義は計り知れない。訳者解説でも述べられているように、近年[酒井編2012]や[松本編2011]のように中東政治を幅広く扱った教科書・参考書の出版が進んできたが、これらは特定のテーマに沿って編まれており、本書のように中東政治学全体の見取り図を描くことのできる、網羅性の高い教科書が必要とされてきた。本書の誕生により、日本における中東政治学への障壁が引き下がることが期待される。本書を経由することにより、上述の類書及びその他研究書の理解もぐっと深まることとなるだろう。加えて、充実した内容の訳者解説の存在が、本書をより使い勝手の良い教科書としている。訳者解説においては、本書の特徴・中東政治の教科書としての位置付けが、豊富なレファレンスと共に示されている。本書から更に本格的な中東政治研究を進めたいと考える読者にとって、[末近編2008]と合わせて、この詳細なレファレンスの存在は大きな助けとなるに違いない。

続いて、現在における本書の意義を検討したい。原書が出版されてから10年以上が経た今日において、本書はどの程度の有効性を持つのだろうか。原書出版以降に、アラブの春と呼ばれる地域的な大きな政治変動が発生した。本書がそれをカバーしていないことは当然であり、そのことは今日の中東政治情勢を知る上では本書の限界が見て取られる。しかし、そのことは必ずしも本書の分析枠組みが有効性を失ったということとはならない。アラブの春以降、依然として権威主義体制は中東地域を広く覆っており、本書で取り上げられたテーマも依然として議論の中心を占めている。加えて、歴史に依拠しながら中東政治の構造に迫る

という本書のアプローチは、アラブの春以前の研究動向に対する見直しにも資すると考えられる。アラブの春以前、特に2000年代に盛んとなった、権威主義体制の頑健性に着目するアプローチは、権威主義体制の安定性を過大視し、権威主義体制のもとで進んでいた、体制と軍部との関係性の動的変化や、新自由主義経済政策の導入が国家に与えた様々な影響を看過してきた。このような観点はまさに本書の歴史的なアプローチによって把握しうる観点である。アラブの春を評価するためには、本書の提示する1990年代以降の中東地域システムの「再編」を、権威主義という外観にとらわれず、その構造から解き明かすことが求められているのである。

最後に、評者の立場から本書を含めた中東政治研究全般の抱える問題を指摘したい。本書は中東諸国における近代国家の誕生と定着という枠組みから20世紀～現代の中東諸国史を描出しているが、そこでは、なぜ中東地域に未だに多くの君主制国家が残存しているのか、という問いへの検討が行われていない。現在でも(アラブ首長国連邦を1ヶ国として数えた場合)8ヶ国もの君主制国家が中東地域に存在しており、これは本書の定義する現代中東諸国23ヶ国のおよそ3分の1にあたる。これほど多くの割合の君主制国家が残る地域はヨーロッパ以外には見られない。ヨーロッパでは、近代国家誕生のプロセスで君主が政治的権力を議院内閣制に譲り渡す、あるいは、第一次世界大戦及び第二次世界大戦での敗北によって国民からの信任を失い、共和制へ移行するというプロセスとして、近代以降の君主制を巡る議論が行われている。それに対して、中東地域に関しては、本書のように権威主義体制一般の議論を当てはめるか、ヨーロッパでの君主制の経験に立脚して君主制の取るべき経路が論じられるという場合がほとんどである。しかし、中東地域における君主制諸国のプレゼンスの大きさを考慮するならば、共和制と同様の議論を行ったり、他地域の経験を一般化しようとするのではなく、中東地域の君主制そのものに焦点を当て、その政治的展開のメカニズムを解明する必要がある。これは本書に限らず今日までの中東政治研究全般が抱える課題であり、これを相克するための創造的研究が今日求められていると言えるだろう。

総じて言えば、このような優れた作品が日本語に翻訳され、日本語を母語とする読者の手の届くところに到来したことは非常に喜ばしい。一人でも多くの読者が本書を手にとり、中東政治への理解を深めることとなることを期待したい。

#### <参考文献>

酒井啓子(編) 2012『中東政治学』有斐閣。

末近浩太(編) 2008『現代中東政治学リーディングガイド』(CIAS Discussion Paper No. 6) 京都大学地域研究統合情報センター。

松本弘(編) 2011『中東・イスラーム諸国 民主化ハンドブック』明石書店。

(渡邊 駿 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

---

#### 細田尚美(編著)『湾岸アラブ諸国の移民労働者——「多外国人国家」の出現と生活実態』明石書店 2014年 297頁

「人の移動の時代」と言われるほどに国際的な人の移動が盛んである。移動の背景には、主に自然資源の持続的(循環的)な利用、リスクの回避、新たな生計戦略の創出などがある。移民研究や難民研究、ディアスポラ研究の観点から国際的な人の移動を分析することは、今日的な社会的要請と学術的な課題に合致しているであろう。しかし、これまでの移民研究は、主な研究対象としてカナダやオーストラリアなどに焦点を当ててきた。湾岸アラブ諸国が考察されることは少なく、本書はその点で画期的な意義を持っている。

本書は、題名を見ると湾岸アラブ諸国の研究の著作のように見えるが、移民の送り手側であるフィリピンの専門家である編者をはじめ、アジアや中東を専門とする多くの若手研究者が力を結集した作品である。6年間に及ぶ共同プロジェクトの成果が盛り込まれており、目を開かれる叙述に満ちている。本書は、湾岸アラブ諸国で暮らす移民労働者の社会空間、その社会内において展開される当該国の国民と移民労働者との共